

- ・ コミュニティーセンターみずしろの機能の再確認は、市民1人1人がする必要があると思う
- ・ コーディネートする拠点づくりとしての場所はどこか？→みずしろで「NPO 支援センター」ができるといいと思う。
- ・ 計画の進行管理の検証はどこがするのかいいのか。もちろん「市民会議」と「議会」ではないか。
- ・ 将来に向けて、条例により担保された“市民会議”や“市民オンブズマン制度”をつくるためには、「まちづくり基本条例」(=自治基本条例)を作る(市民を中心に)(議員の人たちで素案ができればいいが、それをバックアップする事務局機能がない。)これを考える段階、つまり、自治基本条例(自分達のまちは自分達で守り育てる仕組みとそれを担う若い人達の養成)を作ることを検討する段階にきていると思う。
- ・ これからはIT通信機能の飛躍(強化、成長)が、予定されている。第5世代SNSサービスや、それを市のハードの基盤とする先進的なまちの仕組みを組み込めないだろうか。
- ・ 女性の視点を大切にしたい。委員のうち3割(8人/24)は欲しい。
- ・ ハードとソフトの連携の重要性を考えると、行田市は市民が主体的に行う、地区計画づくりへのノウハウや説明、支援が欠け落ちていると考えている。もっと自治会機能の強化を含めた自治会の再構成も必要と思う。
- ・ ネットワークの拠点づくりとして水城公園隣接のコミュニティーセンターを機能強化し、コミュニティーセンターを指定管理者とすることも考える必要がある。
- ・ 市民と行政、事業者との連携、協働を進めるためには、まず「一緒にやってみる」場づくりが必要である。ソフト政策になるかもしれないが「男女共同参画推進センター」「VIVA ぎょうだ」の支援機能のためにも指定管理者運営による市民の実施の場がほしい。
- ・ 行田市は平成18年「指定管理者制度」の仕組みを市民にしっかりと説明、また公募もしてこなかった。そのため市民、民間が主体的に行政のハード/ソフト運営に係わるのがまちを豊かにするのだという「成功体験」がほとんどない。
- ・ そのためにも市の施設の整理統合、機能の強化のためにも「指定管理者制度」を市民、民間に説明し、どんどん行政のやることを市民ができるものからアウトソーシングする。指定管理者を「公募」することを推進してほしい。(企画政策課への要望として)
- ・ ものづくり大学は行田市の重要な資源である。ものづくり大学とのハード&ソフトの連携が必要であると思う。
- ・ 観光客以前に住民あってのまちづくり…全くそのとおりだと思った。